

## タイトル： サイバーセキュリティ対策を通じた事業継続と人材育成！



サイバーセキュリティ

### ポイント

- サイバー攻撃への危機意識を高めるため、社内教育と抜き打ち訓練を継続的に実施
- 会社全体のセキュリティレベルの維持・向上により、新規の受注を獲得、顧客からの信頼力が向上！

### 取組のきっかけ

- 同社は、情報システム機器・測量機器の販売、業務システムの開発から運用・保守サービスまでワンストップで提供するITベンダーである。
- 提供する商品やサービスの性質上、サイバーセキュリティ対策は高い水準が求められ、対外的な信頼性確保に向けて、社員一人一人の意識・知見の向上は必須だった。このため、2006年に情報セキュリティの国際認証規格であるISO27001取得を契機として、社内システムの大幅な見直しなどに着手した。

### 課題と解決方法

- 年々高度化するサイバー攻撃に対し、会社の体制やシステム、情報管理ルールの見直しと社員の育成を両輪で推進し、制度と人の相乗的な改善を図った。
- また、新型コロナウイルス感染症拡大防止としてテレワークを推進するなかで、業務の効率化、働き方改革とサイバーセキュリティ対策の両立を実現するためのシステムとルールを整備。

### 取組内容

- 人材育成
  - ・ 全従業員受講必須の教育訓練
  - 毎月、[長崎県警察本部のサイバーセキュリティ通信](#)や[IPA\(独立行政法人情報処理推進機構\)のHPで公表している資料](#)等をベースにした社内報の回覧、社内ガイドラインに沿った機密情報の取り扱いルールについての注意喚起など、部署ごとにセキュリティ教育訓練の実施と受講報告書の提出を取り決めている。
  - ・ 抜き打ち訓練の実施
  - 予告なしでグループ会社への全従業員に攻撃メール(見知らぬ人物からの業務連絡を装ったメール、不審なURLや資料の添付があるメール等)を送信。1年に2回、不定期に実施することで従業員の危機意識を高めている。

### ● 情報管理組織の構築

- ・ 2017年より、情報システム基盤整備委員会を設置し、月に1回開催している。ホールディングスグループ全体から様々な役職の15名が参画。具体的な事案をテーマに、課題を議論し問題意識を共有。話し合った内容は社内全体のグループウェアに共有(回覧)しており、社員が主体となった取り組みを継続できている。
- ・ 業務ごとの情報管理体制を確認するため、各業務担当者へ情報管理の検査を実施する情報セキュリティ事務局 (ISMS) 内部監査員を設置している。
- ・ その他、社内ネットワーク運用を監視する

ICT(Information and Communication Technology(情報通信技術))支援室、業務プロセスの改善を目的としたBPR (Business Process Reengineering) DX事業部など、効果的・効率的なセキュリティ対策を図るための組織・体制を整備している。



会社の外観



ISO27001登録証

## 取組内容

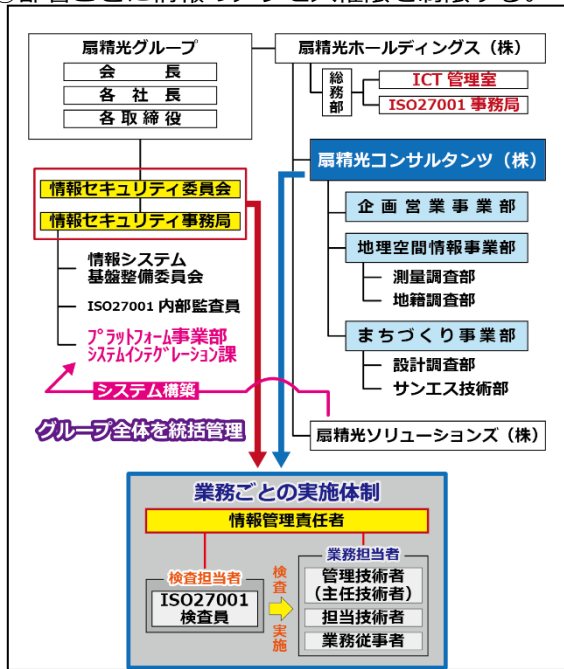
- テレワーク環境の情報管理・セキュリティ対策
- 新型コロナウイルスへの対応

新型コロナウイルス感染症の影響により、テレワーク環境の整備、運用ルールや、資産管理、労務管理の見える化が必要になったため、ルーターやウイルス対策ソフトの整備に加え、資産管理システムの導入、社員IDカードによる入退室管理（職域による区分）を行った。

### ・情報管理の徹底

同社は、ハード、ソフト両面で高度なセキュリティ対策を講じる一方、例えば、下記のようにすぐに取り組める基本的な対策の徹底にも注力し、情報漏洩リスクに備えている。

- ① 離席する際に机の上に書類やUSBなどの記憶媒体を放置しない。また、外部からの記憶媒体も利用を制限。
- ② PCの画面を他者が閲覧・操作できないようにする。
- ③ 機密情報は必ずシュレッダーで廃棄する。
- ④ 社外に持ち出してよい情報と持ち出し不可能な情報の分けと明示。
- ⑤ 紙媒体の情報は各情報管理保管棚に施錠保管するとともに、ペーパーレス化と自社サーバーへの移管を実施。
- ⑥ 部署ごとに情報のアクセス権限を制限する。



グループ全体の情報管理体制図

### 【会社概要】

企業名：扇精光ソリューションズ株式会社  
 所 在：長崎県長崎市田中町585-5  
 資本金：4,800万円  
 従業員数：104名  
 業 種：情報通信機械器具製造業  
 企業HP：<https://www.ogis.co.jp/solutions>

## 取組後の効果

- 訓練と社内の体制構築を通じて、情報セキュリティ事務局（ISMS）内部監査員の知見向上、資格取得者の増加、ITリテラシーの向上につながった。
- サイバーセキュリティの情報、情報システム基盤委員会の会議情報の共有に伴って、社内ネットワークの運用、ノウハウの共有・向上など事業継続を念頭に置いた活動が会社全体でできるようになった。
- セキュリティレベルの維持・向上への努力を惜しまない取組が評価され、新規顧客や、長崎県や長崎県警察等関係機関からの受注を獲得できた。また、他機関と連携したセミナーの開催や産官学連携の促進にもつながっている。
- 最新のサイバーセキュリティ関連の情報をもとに顧客に注意を促しており、情報セキュリティの重要性を身近に感じていただく効果も実感している。
- グループ内の各社が持つノウハウや強みを生かし、グループ全体で情報セキュリティ方針を定め、情報セキュリティレベルを向上させる事で事業継続（サステナビリティ）に繋げている。



教育訓練の様子

## 活用施策

特になし